

住民共同の運動をすすめる中で

「オール大阪」から「市民連合」へ

パネルディスカッションで報告する荒田委員長

大阪グリーン会館で第20回おおさか自治体学校（主催：大阪自治体問題研究所）が開催され、会場が参加者で埋めつくされました。



第20回 おおさか自治体学校 1月24日



学校長の森裕之さんのあいさつ

午前中の全体会で、森裕之学校長（大阪自治体問題研究所副理事長）の開会挨拶の後、富田宏治関西学院大学教授（大阪自治体問題研究所理事）から「住民投票・ダブル選挙後の大阪く民主主義を取り戻すために」と題する基調講演が行われました。富田教授

はパワーポイントを使って住民投票の結果の分析、維新政治で大阪はどうなったのか、ダブル選挙の結果とそれをどう見るのかについて分かりやすく解説され、「維新はきつちり組織戦を展開した。自民支持層が知事選で5割、市長選で3割が維新に流れ、大量の棄権層が生じた。今後の『オール大阪』の展望・課題として、棄権した層への働きかけはもちろん、選挙の時だけではなく『市民連合』が大阪に必要ではないか」と提起されました。

起がありました。

住民とのかけ橋になる

榎原正澄関西学院大学教授（大阪自治体問題研究所副理事長）をコーディネーターに、荒田功大阪自治労連執行委員長・藤原一郎地域自治体学校長・富田宏治関西学院大学教授・SADLをパネリストにしたパネル・ディスカッションが行われました。

藤原さんは「住民が行財政の仕組みを考え、街の歴史・伝統・文化の誇りを学び直す中で、保守やりペラルとの共同の運動をすすめることができた」と、SADLのメンバーからは「社会的なことや政治に無関心な圧倒的多数の人たちへどう働きかけるか考えていきたい」と展望を語りました。荒田執行委員長は「地方自治体の仕事は住民の命を守ることに逆行する動きを阻止し、自治体労働者が住民とのかけ橋になるように運動を広げていきたい」と決意を述べました。

午後からは「大阪の貧困」「大阪の経済どうする?」「大阪の子育て・地域の課題」「街づくり・住民参加」の4つの分科会が行われ、活発な議論が行われました。

堺市職労70周年式典



オープニングの演奏はディーンアゴカ弦楽四重奏団のみなさん。青年部書記次長・池側将司さん（バイオリン）の呼びかけで、この日のために結成されました。

戦後の民主化の流れの中で結成された府内の自治体労働組合が70周年を迎えます。2月6日には大阪衛都連結成、大阪自治労連の結成から現在も、大きな役割を担っている堺市職員労働組合の結成70周年記念式典が、堺市内で行われました。

山道崇之委員長はあいさつで「結成当時約800人の組合員から約3000人の組合員で70周年を迎えることができたのは諸先輩をはじめ多くの方々に支えていただいたからこそ。『地域住民の繁栄なくして自治体労働者の幸福はない』のスローガンのもと幅広い市民の皆様との共同を広げ働

団結を大切に、よいまちよい職場に向け決意新たに



未来へ、前進向け「団結ガンパロウ」

く仲間の団結を大切にしながら、よりよいまちづくり、よりよい職場づくりに奮闘していく」と決意を語りました。続いて荒田功大阪自治労連委員長をはじめ3名の来賓の方からお祝いの言葉が寄せられました。

歓談の後、不当解雇撤回闘争や衛都連賃金統一闘争をはじめ、住民共同のとりくみなど、結成から70年の歩みがスライドで映し出され、改めて歴史の重みを感じました。歴代の委員長経験者からは「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ。団結の力を大切にさらなる発展を」と私は組合専従をする中でモノの見方が大きく広がった。また、現在市職労が取り組んでいる『さかい未来づくりサロン』をさらに発展させていってほしい』などエールが送られました。最後は未来への前進に向けて団結ガンパロウの唱和で式典の幕を閉じました。

守口市職労 新春学習会

情勢・課題を学び たたかう決意を固めあう

人事評価制度の矛盾・問題点を学ぶ



1月7日、守口市職労は2016年のたたかいをスタートさせる新春学習会を旗びらきもかねて開催しました。来賓の日本共産党市会議員の真崎求議員からは、守口市政の問題点が報告され、大阪自治労連の小山光治副委員長からは、大阪府職労のたたかいの経験も踏まえて、人事評価制度の矛盾・問題点について学びました。

小山副委員長は、「大阪府では、評価は絶対評価で行われているが、評価を昇給や勤勉手当に反映させるときは、予算の関係もあり、相対評価にされて実施するとい

う大きな矛盾・問題点がある。昨年9月に人事当局が実施したアンケートでも『相対評価は職員のやる気を低下させる』『制度のあり方自体に問題あり』などの声が多くあり、人事評価制度が意欲の向上につながらないことが明らかになっている」と指摘しました。

続いて、「春闘をどうたたかうのか」をテーマに、春闘をめぐる情勢、市職労としての独自の課題などが報告・提案され、新たな年を攻勢的にたたかう決意を固めました。

今月のキーワード

戦争法廃止2000万人署名

正式名称は「戦争法の廃止を求める統一署名」で、立憲主義を否定する戦争法（平和安全保障関連法）の撤回に向けた全国署名です。自民党の衆・参議院選挙での総得票数を見ると2013年の参議院選挙で1846万票、2014年の衆議院選挙で1756万票となっています。2000万という数字は、戦争法を進めた自民党が獲得したこの得票数を上回る規模となり、同時に国民5人に1人が署名することになり、戦争法廃止の大きな世論づくりになります。こうした世論は夏の参議院選挙の争点になり、国をも動かす力となります。

ジェンダー平等にむけて

ジェンダー・ギャップ指数

世界各国の男女平等の度合いを指数化した世界経済フォーラム（WEF）の2015年版「ジェンダー・ギャップ指数」が発表されました。日本は調査対象145カ国のうち101位で、女性閣僚が増えたことで2014年より順位を3つ上げたものの、依然として先進国の中で最低水準です。女性の労働参加率が低く、男性との賃金格差も大きいため経済で106位、政治も女性議員が少なく104位と低迷しています。教育の個別分野では識字率や中等教育への進学率で世界1位ですが、高等教育への進学率が106位と極端に低く、同分野全体では84位となっています。